

再浮上 甘利氏の金銭授受問題

教育理念

■ ごあいさつ



名神松良 安倍昭恵 先生

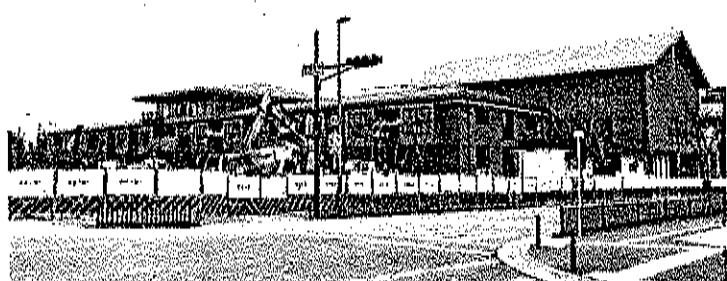
経済再生担当相（当時。現自民党幹事長）自民党有力者周辺が関係者が、事務所が補償交渉に介入した建設会社側から現金100万円を受け取っていた金銭授受問題。この中でこの建設会



就職・校長 籠池泰典

私は日本の歴史、それを研究する自然、風土・情習の説明を世界の人々に伝達していく必要があります。小学校一年生よりの国際英語教育に親しみながら世界の多くの人たちと友人となり、国民士が友好的な関係を構築することは世界平和に寄与するとともに、人類の文化・文明を促進させることができます。

森友学園の小学校パンフレット。安倍昭恵氏が名譽校長として登場していた



森友学園が開設準備を進めていた小学校
校舎=2017年2月、大阪府豊中市

最初に支払った1億3000万円で、土地はきれいになつて問題は終わっているはず。後になって「まだ埋まつていまし」と言われて8億円も値引くなど考へられないと、そもそも最初の定期借地契約自体が異例だとい

安倍晋三内閣総理

お氣」「決成終」「ブライ
ートで大きく花開む」其々が
が説明してくれることを指す

この件では大阪府豊中市
の国有地について、小学校開設を目指した学校

この件は都市再生機構（UR）から、関係者が「異

例」と指摘するほどの補

16年4月になつて国は

「地下の埋設物などの撤

去費用」として学園に約

1億3000万円を支払

いました。

理事長が、安倍首相（当時）の妻・昭恵氏との写真を近財の担当者に見せたとされます。

■ 異例の契約

近財で国有財産鑑定官を務めたOBが指摘します。

UR元職員が語ります。

安倍晋三政権下で甘利明・経済再生担当相（当時。現自民党幹事長）自民党有力者周辺が関係者が、事務所が補償交渉に介入した建設会社側から現金100万円を受け取っていた金銭授受問題。この中でこの建設会

の事業者を異例に厚遇したケースは他にもあります。例えば森友学園問題です。例えば森友学園問題と期間内の売買予約契約を結びました。

法人森友学園が15年、国と10年間の定期借地契約で売却契約を締結。値引は不動産鑑定評価額から約8億円を値引きし、約1億3400万円の破格で売却契約を締結。値引きの理由は「新たな地下埋設物」の撤去費用でした。

土地をめぐる文部の中でも、14年4月、当時の学園理事長が、安倍首相（当時）の妻・昭恵氏との写真を近財の担当者に見せたとされます。

しかし、甘利氏の秘書が建設会社側の依頼で補償交渉に介入しURとの面会を重ねていた時期と、森友学園が与党政治家らとのパイプを誇示して國と交渉していた時期は重なります。

OBは、今も変わっていないように見える

「森友問題」重なる!!

同じく、借地から一軒を求める学園に対し、財務省近畿財務局（近財）

OBは語ります。

「1括売却が原則なのに定期借地で、しかも期間は通常3年までとされたるのに、10年。学園にとつては満額回答だろう。こんなことができたのは、総理の妻の存在があったからだ」

(おわ)